

エネルギー基本計画に対する意見（案）への意見

受付期間 2013年12月6日（金）～2014年1月6日（月）必着

提出方法 メールでの提出方法 e-GoV から画面下にある「意見提出フォーム」から  
[http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCM  
MSTDETAIL&id=620213015&Mode=0](http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCM&MSTDETAIL&id=620213015&Mode=0)

F A Xでの提出方法 e-Govにある意見提出様式に記入して、  
FAX 03-3501-2305宛

郵送での提出方法 FAXと同じ意見提出様式に記入して  
〒 100-8931 東京都千代田区霞が関1-3-1  
資源エネルギー庁長官官房総合政策課  
パブリックコメント受付担当宛

次ページ以降にD5F9の意見を示します。

団体名	自然エネルギー市民の会（PARE）
意見	<p>1 はじめに</p> <p>「エネルギー基本計画に対する意見（案）」（以下、「意見（案）」という）は、原発を「引き続き活用していく重要なベース電源」とし、「安全性が確認された原発は、再稼働を進める」、「核燃料サイクル政策は、引き続き着実に推進する」とされ、原発や核燃料サイクルの推進を前提にしている。</p> <p>しかし、福島原発事故の原因究明もできておらず、今も汚染水漏れが深刻な状況で、原発や核燃料サイクル推進を「エネルギー基本計画」の前提とすべきではない。</p> <p>また、昨年、民主党政権が「エネルギー・環境に関する選択枝（案）」についてパブリックコメントや全国各地で意見聴取会を行った際には、3つの選択枝のなかで、「原発ゼロシナリオ」を支持する意見が圧倒的多数であったことからすれば、原発や核燃料サイクル推進を前提とする今回の「意見（案）」は国民の意見を無視するものである。</p> <p>さらに、今回の「意見（案）」は、石炭について、「環境負荷を低減しつつ活用していくエネルギー源」とするが、石炭は地球温暖化の原因となる二酸化炭素（CO2）の多排出源であり、急速に進行する地球温暖化に対処するためには、石炭をエネルギー源と位置づけるべきではない。</p> <p>さらに、今回の「意見（案）」は、各エネルギー源の導入の具体的な数値目標や、将来のエネルギー政策についての戦略的な視点がなく、「基本計画」に値しない。</p> <p>「意見（案）」は撤回される外ない。</p> <p>2 原発について</p> <p>「意見（案）」は、原発について以下のように記述している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①原発は、引き続き活用していく重要なベース電源</li> <li>②必要とされる原発の規模を確保する</li> <li>③安全性が確認された原発は、再稼働を進める</li> <li>④核燃料サイクル政策は、引き続き着実に推進する</li> <li>⑤世代を超えて丁寧な理解増進を図るため、原子力に関する教育を行っていく。</li> </ol> <p>福島原発事故は、安全な原発などあり得ず、原発は人類と共存できない技術であることを明らかにした。福島原発事故の事</p>

故原因の究明がまったくできておらず、汚染水問題も解決できていない状況で、原発を重要なベース電源と位置づけたり、再稼働を進め、核燃料サイクル政策を着実に推進する、などという原発推進の計画は、国民世論を無視するものであり、撤回すべきである。

「意見（案）」は、原発について、「数年にわたって国内保有燃料だけで生産が維持できる準国産エネルギー源として、優れた安定供給性と効率性を有しており、運転コストが低廉で変動も少ない」とするが、ウラン燃料が 100%輸入であることからすれば、「準国産エネルギー源」などとするのは明らかな虚偽的な記述である。また、原発の「発電コスト」が、他の電源に比して高いことは、最近では常識に属することである。原発の建設コストも世界的に上昇しており、安全対策や事故の賠償の費用なども含めれば、莫大な金額になることは、福島原発事故から明らかである。こうした原発の安全対策や事故時のコストについても記述すべきである

また、核燃料サイクルについても、「意見（案）」自身が記述するように、「福島事故以前から、事故情報の隠蔽問題、もんじゅのトラブル、六カ所村再処理工場の度重なる計画遅延、高レベル放射性廃棄物の最終処分地の選定の遅れなど、・・・国民の不信を招いてきた」問題がある。すなわち、核燃料サイクルの要である高速増殖炉もんじゅは試運転開始から 22 年間で、発電したのはわずか 3 か月余りに過ぎず、1 万 2000 件を超える点検漏れなどで、今も停止している。また、もんじゅに使われた費用は 1 兆円を超え、停止している間の管理維持費も 1 日におよそ 5500 万円、年間 200 億円にも及んでおり、もんじゅは技術的にも、財政的にも破綻していることは明白である。六カ所村再処理工場も、高レベル廃液の漏洩、構造上の不備などで事故やトラブルが続発し、稼働予定が 20 回も延期になって、もんじゅ同様、稼働のめどは立っていない。核燃料サイクル政策は、事実上、破綻していることは明かで、「着実に推進する」ことなど不可能なことを正確に記述すべきである。

さらに、「理解増進を図るための原子力に関する教育」を「世代を超えて」行うなどという計画は、小学校、中学校、高校に対し、原発は安全だとする教育を行ってきたことが、「安全神話」を作ってきたことへの反省がまったく見られない。「理解増進を

図るための原子力に関する教育を世代を超えて行う」との記述は削除されるべきである。

### 3 再生可能エネルギー中心のエネルギー基本計画にすべきである

「意見（案）」は、再生可能エネルギーについて、「温室効果ガスを排出しない、国内で生産できる有望な国産エネルギー源」としながら、「コスト面で様々な課題が存在する」とか、「固定価格買取制度が電気料金の上昇要因になっている」とか、「太陽光発電は発電コストが高く、出力不安定性など安定供給上の問題がある」とか、再生可能エネルギーへの消極的な記述をする。

また「意見書（案）」は、再生可能エネルギーについて「引き続き、安定的かつ適切な運用により制度リスクを低減し、事業者が本来あるべき競争に集中しやすい制度運用を目指すことが不可欠」とする一方で、「コスト負担増や系統強化の課題を含め、諸外国の状況等も参考に、・・・その在り方を総合的に検討し、その結果に基づいて必要な措置を講じる」とする。

しかし、再生可能エネルギーは普及すればするほどコストの低減が見込めるのに対し、前述のとおり、「意見（案）」が「引き続き活用していく重要なベース電源」とする原発の建設コストは世界的に上昇しており、安全対策や事故の賠償の費用なども含めれば、莫大な金額になることは明らかであり、こうした原発コストとの比較も記載すべきである。

再生可能エネルギーには、①CO<sub>2</sub>の排出量が少なく、大気汚染などの公害もない、環境に優しい、②枯渇しないエネルギー源、③小規模・分散型で災害に強い、④平和で安全なエネルギーなどの、原発や化石燃料には無い特長がある。さらに、地域資源である再生可能エネルギーを、地域に根ざした主体が、地域の発展につながるように活用することで、地域のエネルギー自給、地域経済の活性化など、地域社会の持続的な発展に寄与するという特長がある。

再生可能エネルギーの制度の在り方の検討にあたっては、「コスト負担増や系統強化の課題」だけでなく、こうした特長を踏まえた議論がなされるべきである。

地球温暖化防止には、省エネとエネルギー転換が不可欠であり、とりわけ中長期的には、再生可能エネルギーの導入が不可

欠である。しかし、「意見書（案）」には、こうした戦略的視点が無い。

ヨーロッパでは、再生可能エネルギーがベース電源になっている国も多い。当面の再生可能エネルギーの高い導入目標と、中長期的には再生可能エネルギーをベース電源とする、「エネルギー基本計画」にすべきである。

#### 4 石炭は温室効果ガスの排出量が大きく、エネルギー源として位置づけるべきでは無い

「意見（案）」は、石炭について、「環境負荷を低減しつつ活用していくエネルギー源」だとしているが、1990年以降、日本の温室効果ガス排出量が減らなかった原因は、石炭火力を増設してきたからである。石炭の利用はCO<sub>2</sub>排出量を増大させるものであり、石炭をエネルギー源として位置づける記述は撤回すべきである。

#### 5 国民意見の尊重

何よりも、こうした原発ありきの「意見（案）」は、国民世論を無視するものである。前述のとおり、昨年の3つの選択肢についての意見聴取会やパブリックコメントでは、圧倒的多数が原発ゼロを選択した。

今回の「意見（案）」では、こうした国民の声はまったく無視されている。また、今回は意見聴取会も予定されておらず、あまりに拙速に過ぎ、国民の声を尊重、反映させる手続きをとるべきである。

また、今回の「意見（案）」は、さらに、各エネルギー源の導入の具体的数値目標などがまったく記載されておらず、「基本計画」に値しないものである。各エネルギー源の導入の具体的数値目標が入った「エネルギー基本計画」の策定にあたっては、国民の意見を尊重、反映させる手続きがとられなければならない。